



第30期

定時株主総会 招集ご通知



開催日時 2025年12月20日（土曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

開催場所 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
東京オペラシティタワー 52階
当社会議室

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

書面またはインターネットによる議決権行使期限

2025年12月19日（金曜日）午後4時まで

同封の議決権行使書のご返送、またはインターネット等による議決権行使をお願いいたします。
なお、お土産やお飲み物の用意はございません。

昨年と開催場所が異なりますのでご注意ください。



■ 交通のご案内

京王新線（都営新宿線乗り入れ）「初台駅」東口徒歩3分

- お願い 駐車場、駐輪場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。

株式会社エムティーアイ

証券コード 9438

中長期の収益は
ヘルスケア事業と学校DX事業が
牽引します。

代表取締役社長

前田俊宏



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

2025年9月期 業績

当期における連結業績は、ヘルスケア事業と学校DX事業の売上伸長を主因に、2期連続で増収増益とすることことができました。

ヘルスケア事業では、クラウド薬歴における中規模以上の調剤薬局やドラッグストア向けの販売促進が功を奏し、大幅な増収となりました。

学校DX事業では、クラウド型校務支援システム『BLEND』の私立学校向け導入数拡大や公立学校向け初期開発売上の計上により、大幅な増収増益となりました。

ヘルスケア事業

将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上・利益成長に向けて多様な展開を進めていきます。

クラウド薬歴については、調剤薬局からの導入意欲が引き続き高く、今後のヘルスケア事業の売上・利益成長に寄与することから、導入店舗数をさらに拡大させていきます。また、調剤薬局全体の業務効率化を推進するため、グループの薬局DX商材を含めたクラウド化支援を積極的に展開し、収益向上に繋げていきます。

子育てDXについては、政府による母子保健情報のデジタル化推進を背景に、母子手帳アプリ『母子モ』の自治体導入をさらに拡大させ、その導入先を中心に子育てDXサービスの拡販を強力に展開することにより、ヘルスケア事業において利益貢献できる中核事業へと育成していきます。

学校DX事業

引き続き私立学校向けの導入を行うとともに、政府による都道府県域での校務DX推進が行われることを背景に、公立学校の受注活動にも積極的に取り組み、導入校数の拡大を通じてさらなる売上・利益成長を実現していきます。

中長期的な収益イメージ

短期から中期にかけては学校DX事業が最も収益貢献すると見込んでおり、中期から長期にかけてはヘルスケア事業が収益貢献するものと考えています。両事業の利益成長を通じて、営業利益の過去最高益の更新を目指していきます。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

招集ご通知

株主各位

証券コード 9438

2025年12月4日

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前多 俊宏

第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第30期定時株主総会招集ご通知」および「第30期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しています。

当社ウェブサイト

https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/



また、当社ウェブサイトのほか、以下の東京証券取引所ウェブサイトにも掲載しています。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東京証券取引所ウェブサイトにアクセスのうえ、銘柄名（エムティーアイ）または証券コード（9438）を入力・検索し、「基本情報」、「総覧書類／PR情報」を選択のうえ、株主総会招集通知／株主総会資料の情報を閲覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を事前行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の「議決権行使に関するご案内」に従いまして、2025年12月19日（金）午後4時までに議決権行使くださいようお願い申し上げます。

敬具

記

1	日時	2025年12月20日（土曜日）午前10時					
2	場所	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー 52階 当社会議室 昨年と開催場所が異なります。表紙の会場ご案内図をご参照ください。					
3	株主総会の目的事項	報告事項	第30期（自2024年10月1日 至2025年9月30日）事業報告および連結計算書類報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告、第30期計算書類報告の件				
		決議事項	<table><tr><td>第1号議案</td><td>剩余金処分の件</td></tr><tr><td>第2号議案</td><td>取締役10名選任の件</td></tr><tr><td>第3号議案</td><td>監査役1名選任の件</td></tr></table>	第1号議案	剩余金処分の件	第2号議案	取締役10名選任の件
第1号議案	剩余金処分の件						
第2号議案	取締役10名選任の件						
第3号議案	監査役1名選任の件						

以上

お知らせ

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。なお、代理人は委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。

(2) 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(3) 電子提供措置事項を修正する場合の周知方法

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

(4) 電子提供制度における当社の対応について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（交付書面）には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業報告の「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先」「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および運用状況」

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「会計監査人の監査報告書」「監査役会の監査報告書」

各資料は当社ウェブサイト (https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/) にてご確認いただけますようお願いいいたします。

インターネットの利用が困難な株主様は、基準日（9月30日）までに書面交付請求の手続きを完了いただくことで、各資料を含めた招集通知（交付書面）をお送りしています。

なお、本年は経過措置として、書面交付請求をされていない株主様でも、交付書面をご希望の場合は当社より郵送いたします。

いずれの手続きも、裏表紙の「株式に関するお手続きについて」をご参照ください。

(5) 会場での対応について

①体調不良と見受けられる場合は、やむを得ずご入場を制限させていただく場合がございます。

②議事進行に変更が生じた場合は当社ホームページ (https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/) にてお知らせいたします。

③オンラインによる株主総会へのご参加につきましては、6頁をご覧ください。

議決権行使に関するご案内



書面（郵送）で議決権行使される場合

行使期限

2025年12月19日（金曜日）午後4時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。
議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。



インターネットで議決権行使される場合

行使期限

2025年12月19日（金曜日）午後4時まで

当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) をご利用いただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

システムなどに関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

TEL 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

QRコードを読み取る方法

1 議決権行使書用紙
(右側)に記載のQR
コードを読み取って
ください。

2 以降は画面の案内に
従って議案に対する
賛否をご入力くださ
い。

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

1 議決権行使サイトに
アクセスしてくださ
い。



2 議決権行使書用紙に
記載された「ログイン
ID」及び「仮パスワー
ド」を入力。

3 以降は画面の案内に
従って議案に対する
賛否をご入力くださ
い。



「ログインID・仮パス
ワード」を入力
「ログイン」をクリック

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネット等により重複して議決権行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンなどで重複して議決権行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

株主総会に出席される場合



株主総会
開催日時

2025年12月20日（土曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

機関投資家の皆様へ

あらかじめ申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

招集ご通知

オンラインによるご参加方法および事前質問・当日質問についてのご案内

本株主総会はオンラインでご視聴いただくことも可能です。また、株主様からのご質問を受け付けています。

オンラインによるご参加方法

オンラインによる参加は会社法上出席の扱いとならず、動議の提出や議決権の行使を行うことはできませんのでご注意ください。議決権行使は、議決権行使書用紙またはインターネット等により事前に行ってください。

配信日時 2025年12月20日（土曜日）

午前10時から

(午前9時30分からログイン開始)

視聴方法 下記ログインページにアクセスいただき、必要事項をご入力のうえログインをお願いいたします。

事前質問・当日質問について

株主様からのご質問を受け付けています。当日送信いただいたご質問等につきましては、会社法上の株主総会でのご質問として扱われませんが、回答させていただく場合がございます。ログインページにログインいただいた後、「質問」ボタンの送信フォームより質問をお送りください。

**事前質問
受付期間** 2025年12月4日（木曜日）～
2025年12月17日（水曜日）正午まで

**当日質問
受付期間** 2025年12月20日（土曜日）10時から

入力方法 下記ログインページにアクセスいただき、必要事項をご入力のうえログインをお願いいたします。

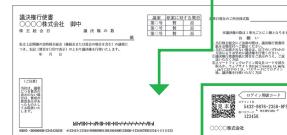
オンラインによるご参加、事前質問・当日質問の受付はこちら

▶ <https://web.sharely.app/login/mti-30>

必要事項

1 株主番号 2 郵便番号

(議決権行使書用紙に記載の数字をご入力ください)



郵便番号

ご登録住所の郵便番号
(数字7桁、ハイフンあり、なしどちらでも可)
※9月末現在

株主番号

議決権行使書用紙の
右下に記載されている
「株主番号」(数字8桁)

配信に関する お問い合わせ先

Sharelyヘルプデスク (Sharely株式会社)

電話番号: 03-6683-7661 (株主総会当日午前9時から株主総会終了時まで)

ご注意事項

オンラインによるご参加について

- 対応言語は日本語のみです。
- ライブ配信の運営に変更が生じる場合がございます。変更が生じた場合は当社ホームページ (https://ir.mti.co.jp/stocks/shareholders_meeting/) にてお知らせいたします。
- 視聴環境により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。
- オンラインによるご参加にあたり、通信障害や操作ミス等によって被った株主様の不利益に関しては一切の責任を負いかねます。
- 本総会の映像や音声データの第三者への提供や録画行為、SNSでの公開・上映、転載・複製およびログイン方法を第三者に伝えることは固くお断りします。
- ご視聴いただくための通信機器・通信料金は株主様のご負担となります。
- ライブ配信の撮影はご出席株主様のプライバシーに配慮し、ご出席株主様の顔が映らないよう撮影いたしますが、やむをえず映り込んでしまう場合がござい

ます。あらかじめご了承ください。

事前質問・当日質問について

- ご質問は1件につき150字以内とさせていただきます。
- 株主の皆様から特に関心の高い事項につきましては、議長の判断により、本株主総会において一括で回答させていただきます。
なお、全てのご質問への回答をお約束するものではありません。また、個別の回答には応じかねますのでご了承ください。
- 個人情報が含まれる場合や個人攻撃等につながる不適切な内容は、質問として取り上げない場合がございます。
- 議事進行に支障がある場合や、安定的な通信を妨げる行為があった場合は、事務局の判断により通信を途絶する場合がございます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題と位置付けています。

配当につきましては、当期の親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で大幅増益となり過去最高益を更新したこと、総還元性向として中期的に35%を目安に株主還元を行う方針であることを勘案し、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

これにより、当期の1株当たり年間配当金は、前期比で2円増配の金19円となります。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金10円 総額556,870,250円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月22日

第2号議案 取締役10名選任の件

本株主総会の終結時をもって取締役全員（10名）が任期満了によって退任となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名／属性				現在の当社における地位および担当	取締役会への出席状況
1	再任	まえ た とし ひろ	前 多 俊 宏	男性	代表取締役社長	100.0% (16回／16回)
2	再任	いづみ ひろ し	泉 博 史	男性	取締役副社長 ライフ・エンターテインメント事業本部長兼 テクノロジー本部長 (DXソリューション事業部、サイバーリスクマネジメント室、CX統括部、コンプライアンス推進統括室 担当)	100.0% (16回／16回)
3	再任	まつ もと ひろし	松 本 博	男性	専務取締役 (IR室・事業アライアンス 担当)	100.0% (16回／16回)
4	再任	いし かわ こう いち	石 川 幸 一	男性	常務取締役 スマートコンテンツ事業部長 (ERPソリューション事業部 担当)	100.0% (16回／16回)
5	再任	い ち の く ら ひろ	一 ノ 倉 悠	男性	常務取締役 (自治体向けサービス戦略・学校向けサービス事業 担当)	92.3% (12回／13回)
6	再任	しゅう ぼく し	周 牧 之	男性	社外 独立	100.0% (16回／16回)
7	再任	やま もと ひかる	山 本 晶	女性	社外 独立	93.8% (15回／16回)
8	再任	つち や りょう すけ	土 屋 了 介	男性	社外 独立	100.0% (16回／16回)
9	再任	わ だ ひで あき	和 田 英 明	男性	社外	93.8% (15回／16回)
10	再任	いし かわ ゆう ぞう	石 川 雄 三	男性	社外 独立	100.0% (13回／13回)

（注）取締役一ノ倉悠、および石川雄三の両氏の取締役会への出席状況につきましては2024年12月21日就任後の状況を記載しています。

株主総会参考書類

候補者番号 1

まえ た
前多

とし ひろ
俊宏

(1965年1月19日生 男性)

所有する当社株式の数

11,923,000株

再任



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1987年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
1988年12月 株式会社光通信 入社
1989年8月 同社 取締役
1994年7月 同社 常務取締役
1996年8月 当社設立
代表取締役社長（現任）

■ 現在の担当

—

取締役候補者とした理由

1996年に当社を設立以来、代表取締役として社業を牽引してきました。これまでに培ってきた経営全般に関する知識と経験により、当社の経営における重要事項の意思決定を担い、全役職員に対してリーダーシップを発揮できることから、適当な人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 2

いずみ
泉

ひろ し
博史

(1965年2月26日生 男性)

所有する当社株式の数

367,900株

再任



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1987年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
1997年6月 マイクロソフト株式会社 入社
1999年2月 当社 入社
1999年11月 当社 執行役員
2002年12月 当社 取締役
2004年12月 当社 取締役兼執行役員専務

2007年1月 当社 取締役兼執行役員副社長
2009年12月 当社 取締役副社長（現任）

■ 現在の担当

ライフ・エンターテインメント事業本部長兼テクノロジー本部長
(DXソリューション事業部、サイバーリスクマネジメント室、CX統括部、コンプライアンス推進統括室 担当)

取締役候補者とした理由

2002年に当社取締役に就任、2009年より取締役副社長。大手ITベンダーでの職務経験を活かし、当社ではサービス企画のみならず、IT開発の要職も務めてまいりました。企画から開発までITサービス全般に深く通じており、当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

株主総会参考書類

候補者番号 3 松本 博

ひろし

(1969年8月17日生 男性)

所有する当社株式の数

211,200株

再任



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1992年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行
1999年5月 株式会社シーエーシー（現株式会社CAC Holdings）入社
2002年10月 株式会社ユー・エス・ジェイ 入社
2004年10月 当社 入社

2008年2月 当社 執行役員
2010年1月 当社 上席執行役員
2010年12月 当社 取締役
2016年12月 当社 常務取締役
2018年12月 当社 専務取締役（現任）

■ 現在の担当

IR室・事業アライアンス 担当

取締役候補者とした理由

2010年に当社取締役に就任。当社入社後は経営企画本部長やコーポレート・サポート本部長を歴任しました。管理系業務全般に対する経験に加え、M&A、財務およびIRにも精通しており、当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 4 石川 幸一

こう いち

(1975年2月13日生 男性)

所有する当社株式の数

30,300株

再任



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1998年2月 株式会社プロディクス 入社
1999年12月 当社 入社
2004年9月 株式会社ITSUMO 入社
2005年11月 株式会社デジマース 入社
2007年8月 有限会社ガーナーズ 入社
2010年5月 当社 入社
2016年1月 当社 執行役員
2019年1月 当社 常務執行役員
2023年12月 当社 常務取締役（現任）

■ 現在の担当

スマートコンテンツ事業部長
(ERPソリューション事業部 担当)

取締役候補者とした理由

2023年に当社取締役に就任。コンテンツ事業の責任者として豊富な経験と実績を有しており、また、グループ会社の経営に携わるなど、当社および当社グループ会社の事業成長に貢献してまいりました。当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

株主総会参考書類

候補者番号 5 いちのくら ひろ 一ノ倉 悠 (1992年6月10日生 男性)

所有する当社株式の数

186,200株

再任



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

2011年6月 猿田彦珈琲（現猿田彦珈琲株式会社）入社
2018年4月 株式会社Biodata Bank 取締役（現任）
2018年10月 モチベーションワークス株式会社 代表取締役（現任）
2024年6月 当社 常務執行役員
2024年12月 当社 常務取締役（現任）

■ 現在の担当

自治体向けサービス戦略・学校向けサービス事業 担当

取締役候補者とした理由

2024年に当社取締役に就任。当社子会社であるモチベーションワークス株式会社の代表として学校DX事業を推進する等、当社グループ会社の事業成長に貢献してまいりました。当社の経営における重要事項の意思決定を担える人物であると判断し、引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 6 周 牧之 (1963年7月2日生 男性)

所有する当社株式の数

—

再任

社外 独立



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1995年6月 財団法人国際開発センター（現一般財団法人国際開発センター） 研究員
2002年4月 東京経済大学 経済学部 助教授
2005年1月 財務省財務総合政策研究所 客員研究員
2007年4月 東京経済大学 経済学部 教授（現任）
2007年4月 マサチューセッツ工科大学 客員教授
2008年5月 ハーバード大学 客員研究員
2010年4月 対外経済貿易大学 客員教授
2012年4月 中国科学院 特任教授
2015年12月 当社 社外取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

東京経済大学 経済学部 教授

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

周牧之氏は、大学において東アジア経済およびデジタルエコノミーの研究を行っており、その知見を基に当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただいている。引き続き上記の役割を期待し、社外取締役候補者としました。

株主総会参考書類

候補者番号 7 山本 晶 やま もと ひかる

(1973年10月2日生 女性)

所有する当社株式の数

—

再任

社外 独立



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

2004年4月 東京大学大学院経済学研究科 助手
2005年4月 成蹊大学経済学部 専任講師
2008年4月 成蹊大学経済学部 准教授
2014年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授
2015年12月 当社 社外取締役（現任）

2019年4月 日本マーケティング学会 常任理事
2020年3月 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
社外取締役（現任）
2023年4月 慶應義塾大学 商学部 教授（現任）

■ 重要な兼職の状況

慶應義塾大学 商学部 教授
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山本晶氏は、大学においてマーケティングおよび消費者行動の研究を行っており、その知見を基に当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただいている。引き続き上記の役割を期待し、社外取締役候補者としました。

候補者番号 8 土屋 了介 つち や りょう すけ

(1946年1月16日生 男性)

所有する当社株式の数

—

再任

社外 独立



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

2006年4月 国立がんセンター中央病院（現国立研究開発法人国立がん研究センター） 病院長
2011年2月 公益財団法人日本心臓血管研究振興会（現公益財団法人榎原記念財団） 理事（現任）
2011年4月 公益財団法人がん研究会 理事
2014年4月 地方独立行政法人神奈川県立病院機構 理事長

2014年6月 公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 理事
2018年12月 当社 社外取締役（現任）
2019年11月 株式会社エムネス 社外取締役（現任）
2021年4月 学校法人国際学園 副理事長
2022年4月 学校法人国際学園 理事長
2024年5月 学校法人国際学園 理事

■ 重要な兼職の状況

公益財団法人榎原記念財団 理事
株式会社エムネス 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

土屋了介氏は、様々な機関にて医学の研究を行っており、組織運営の経験も有しているため、その知見を基に当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただいている。引き続き上記の役割を期待し、社外取締役候補者としました。

株主総会参考書類

候補者番号 9 和田 英明 (1973年12月13日生 男性)



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1997年4月 株式会社光通信 入社
2004年6月 同社 取締役
2007年4月 同社 常務取締役
2009年6月 同社 常務執行役員 情報通信事業本部長
2012年4月 株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役
2012年6月 株式会社光通信 常務取締役
2013年4月 テレコムサービス株式会社 代表取締役
2015年6月 株式会社ウォーターダイレクト（現株式会社プレミアムウォーターホールディングス）取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社光通信 代表取締役社長
株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役
株式会社コア・コンサルティング・グループ 代表取締役

所有する当社株式の数

—

再任

社外

2017年6月 株式会社光通信 取締役副社長
2018年6月 株式会社エフティグループ 取締役
2019年2月 株式会社アクトコール 取締役
2019年6月 株式会社光通信 代表取締役社長（現任）
2020年6月 光通信株式会社 取締役（現任）
2021年3月 株式会社HCMAアルファ 代表取締役
2022年12月 当社 社外取締役（現任）
2023年9月 株式会社HCMAアルファ 代表取締役（現任）
2024年6月 株式会社コア・コンサルティング・グループ 代表取締役（現任）

光通信株式会社 取締役

株式会社HCMAアルファ 代表取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

和田英明氏は、経営者として豊富な実績および経験、幅広い見識を有しており、その知見を基に当社の持続的な企業価値向上のために当社の経営方針に助言し、独立した立場で業務執行の監督を行っていただいている。引き続き上記の役割を期待し、社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 10 石川 雄三 (1956年10月19日生 男性)



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1985年9月 第二電電株式会社（現KDDI株式会社）入社
2016年6月 KDDI株式会社 代表取締役執行役員副社長
2019年6月 JCOM株式会社 代表取締役会長
2020年6月 同社 代表取締役社長
2022年4月 同社 特別顧問

■ 重要な兼職の状況

特種東海製紙株式会社 社外取締役
株式会社セシール 社外取締役

所有する当社株式の数

2,000株

再任

社外 独立

2022年6月 特種東海製紙株式会社 社外取締役（現任）
2022年7月 KDDI株式会社 顧問
2022年12月 当社 指名報酬委員（現任）
2024年6月 株式会社セシール 社外取締役（現任）
2024年12月 当社 社外取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

石川雄三氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営における業務執行の監督はもとより、企業価値向上に繋がる助言・提言がなされることを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

株主総会参考書類

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 周牧之、山本晶、土屋了介、和田英明、および石川雄三の各氏は、社外取締役候補者です。なお、社外取締役候補者とした理由は、各社外取締役候補者の略歴下段に記載しています。併せて、周牧之氏、山本晶氏および土屋了介氏については過去に社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要に記載のとおり、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しています。
3. 候補者 周牧之氏および山本晶氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって10年となります。候補者 土屋了介氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって7年となります。候補者 和田英明氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。候補者 石川雄三氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
4. 当社は東京証券取引所に対して、周牧之、山本晶、土屋了介、および石川雄三の各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。各氏が原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
5. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項各号の合計額とする契約を周牧之、山本晶、土屋了介、和田英明、および石川雄三の各氏と締結しています。なお、各氏が原案どおり選任された場合は、当該契約を継続する予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担することになる損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。なお、各候補者が原案どおり選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は本議案に係る取締役の任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しています。
7. 和田英明氏の兼職先である株式会社光通信は、当社の「その他の関係会社」です。

第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会の終結時をもって監査役安田成喜氏は任期満了により退任となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものです。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は次のとおりです。

やす だ なり き
安田 成喜

(1955年10月13日生 男性)

所有する当社株式の数

—

再任

社外

独立



■ 略歴、重要な兼職の状況、当社における地位

1980年4月 東京海上火災保険株式会社
2010年7月 同社 理事 総合営業第一部長
2012年6月 同社 執行役員 総合営業第一部長
2014年4月 東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
代表取締役社長
2015年4月 株式会社東京海上研究所 社外取締役

2017年4月 株式会社日本貿易保険 執行役員
2018年4月 同社 執行役員兼大阪支店長
2019年6月 同社 常務執行役員兼大阪支店長
2021年12月 当社 社外監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

—

社外監査役候補者とした理由

安田成喜氏は、大手保険会社において長年にわたりマネジメントや経営者として携わり、幅広い経験と知見を有しています。これらの経験と知見を、当社の監査に反映いただくとともに、当社の持続的な企業価値の向上のために助言がなされることなどを期待し、引き続き社外監査役候補者といたしました。

株主総会参考書類

- (注) 1. 監査役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者 安田成喜氏は、社外監査役候補者です。なお、社外監査役候補者とした理由は、略歴下段に記載のとおりです。
3. 監査役候補者 安田成喜氏の当社社外監査役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。なお、当社は東京証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。同氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項各号の合計額とする契約を安田成喜氏と締結しています。なお、同氏が原案どおり選任された場合は、当該契約を継続する予定です。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担することになる損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補することとしています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。なお、監査役候補者安田成喜氏が原案どおり当社の監査役に再任された場合は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当社は本議案に係る監査役の任期中に同内容で当該保険契約の更新を予定しています。

株主総会参考書類

(ご参考) 第2号議案および第3号議案が承認されたのちの経営体制 (予定)

・各氏の有するすべての知見を表すものではありません。

氏名	属性	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	マーケ ティング	技術開発 市場開拓	IT セキュリティ	財務会計 M&A	人事・労務 組織 人材開発	法務 リスクマネ ジメント	グローバル 経験
取締役									
前多 俊宏	男性	●	●	●	●		●		
泉 博史	男性	●	●	●	●				●
松本 博	男性	●				●	●	●	
石川 幸一	男性	●	●	●	●				
一ノ倉 悠	男性	●	●	●	●				
周 牧之	男性 <small>社外 独立</small>	●	●		●				●
山本 昂	女性 <small>社外 独立</small>		●	●					
土屋 了介	男性 <small>社外 独立</small>		●				●		
和田 英明	男性 <small>社外</small>	●	●	●		●	●	●	
石川 雄三	男性 <small>社外 独立</small>	●	●	●	●		●		●
監査役									
丹羽 康彦	男性 <small>社外 独立</small>	●				●			●
笠原 智恵	女性 <small>社外 独立</small>				●			●	●
安田 成喜	男性 <small>社外 独立</small>		●						●
奥田 高子	女性 <small>社外 独立</small>		●				●		

【社外役員の独立性判断基準】

当社の社外役員（社外取締役および社外監査役）については、透明性の高い経営と強い経営監視機能を発揮するコーポレートガバナンス体制を確立し、企業価値の向上を図るために、その独立性を判断する基準を以下のとおりとします。（以下のいずれにも該当しない者について独立性を有する者と判断します。）

- 現在または過去10年間のいずれかにおいて、当社、当社の現在の子会社および関連会社（以下、あわせて「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員その他の使用人およびこれらに類する者（以下、あわせて「業務執行者等」という。）であった者
- 現在または過去3年間のいずれかにおいて、以下a～jのいずれかに該当する者
 - 当社の大株主（議決権所有割合10%以上を直接または間接に保有する者をいう。以下同じ。）、または当該株主が法人である場合には、その業務執行者等
 - 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 当社グループを主要な取引先（その取引先の直近事業年度における年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを当社グループから受けた者）とする者、またはその取引先が会社である場合には、その業務執行者等
 - 当社の主要な取引先（当社に対して、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払いを行っている者）、または、その者が会社である場合には、その業務執行者等
 - 当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付または助成を受けている者またはその者が各種団体等である場合には、その業務執行者等
 - 当社の大口債権者等、またはその者が会社である場合には、その業務執行者等
 - 当社グループの監査法人である公認会計士または監査法人に所属する者
 - 弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、年間1,000万円以上の報酬を得ている者、またはその者が各種団体等である場合には、その業務執行者等
 - 上記a～hに該当する者（重要でない者を除く）の配偶者または2親等内の親族
 - 当社グループから役員（取締役または監査役をいう。以下同じ。）を受け入れている会社の役員
- その他、当社の一般株主との間で上記1～2で考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのある者
- 仮に上記2のいずれかに該当する者であっても、実質的にみて一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考える者については、当社は、当該者が会社法上の社外取締役または社外監査役の要件を充足しており、かつ、当該者が当社の独立役員として相応しいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該者を当社の独立役員とすることができるものとする。

以 上

事業報告 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るべく、今後の業績拡大が期待できるヘルスケア事業および学校DX事業に積極的に取り組んでいます。

連結業績における売上高については、ヘルスケア事業および学校DX事業の売上伸張を主因に29,910百万円(前期比8.1%増)となり、売上総利益については、売上高の増収により22,223百万円(同8.9%増)と増益で着地しました。

営業利益については、売上総利益の増益により、広告宣伝費の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収した結果、2,946百万円(同23.1%増)と増益で着地しました。

経常利益については、前期には持分法適用関連会社の株式会社昭文社ホールディングスが特別利益を計上したことを主因に持分法による投資利益として534百万円を計上しましたが、当期の持分法による投資利益は107百万円の計上となったため、3,027百万円(同7.1%増)の増益に止まりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、還付消費税等を主因に特別利益が前年比で大幅増となったこと、連結子会社における繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額が減少したことを主因に3,404百万円(同44.0%増)と大幅増益で着地しました。



セグメント別の経営成績は、次ページのとおりです。



コンテンツ事業

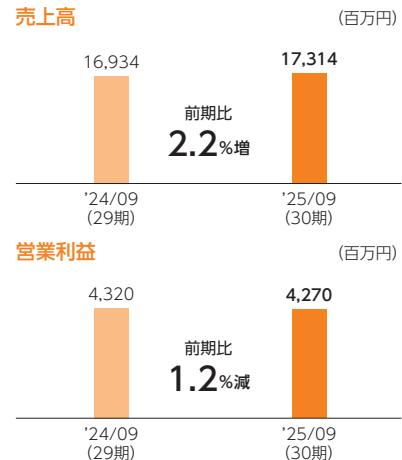
売上高 **17,314**百万円
営業利益 **4,270**百万円

- 事業内容**
- 月額課金サービス（『ルナルナ』、『カラダメディカ』以外）
 - オリジナルコミック事業

コンテンツ事業の有料会員数は、音楽配信等を行う事業会社の買収効果およびキャリアショップ経由での入会好調により、324万人（2024年9月末比17万人増）と拡大しました。買収効果を除いても、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』等の有料会員数拡大が続いているため、有料会員数は微増しました。

売上高については、17,314百万円（前期比2.2%増）となりました。

営業利益については、『AdGuard』等の入会促進に伴う広告宣伝費が増加したことにより、4,270百万円（同1.2%減）となりました。



ヘルスケア事業

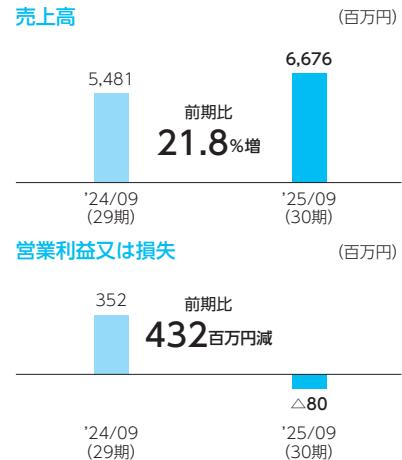
売上高 **6,676**百万円
営業損失 **80**百万円

- 事業内容**
- 月額課金サービス（『ルナルナ』、『カラダメディカ』）
 - 医療機関・自治体向けヘルスケアサービス

ヘルスケア事業の有料会員数は47万人（2024年9月末比4万人減）となりました。また、クラウド薬歴の導入店舗数は、中規模以上の調剤薬局への導入拡大に注力した結果、2025年9月末の同店舗数は3,811（2024年9月末比1,283増）と大きく拡大しました。

売上高は、クラウド薬歴の売上高が拡大したことを主因に6,676百万円（前期比21.8%増）と大幅増収となりました。

営業損失については、クラウド薬歴の収益が拡大する一方、薬局DXや子育てDX向けの開発費増加等により、80百万円の損失（前期は352百万円の利益）となりました。





学校DX事業

売上高

1,890百万円

営業利益

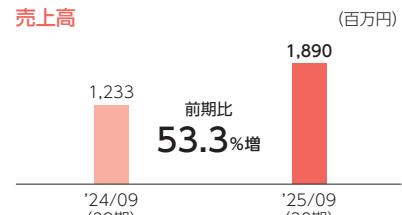
550百万円

事業内容 ●学校法人向け学校DX事業

売上高は、2025年4月からのクラウド型校務支援システム『BLEND』の導入学校数が累計1,067校（2024年4月比292校増）となり、その月額利用料収入が増加したこと、また、公立学校向け初期開発売上の計上もあり、1,890百万円（前期比53.3%増）の大幅増収となりました。

営業利益については、売上高の大幅な増加に伴い、550百万円（前期は66百万円の損失）の大幅増益となりました。

売上高



営業利益又は損失



その他事業

売上高

5,539百万円

営業利益

949百万円

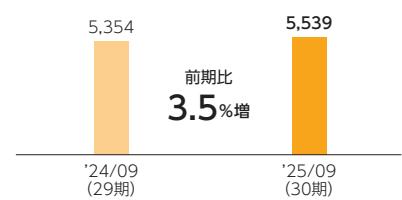
事業内容 ● AI事業

- 法人向けDX支援事業
- 法人向けソリューション事業

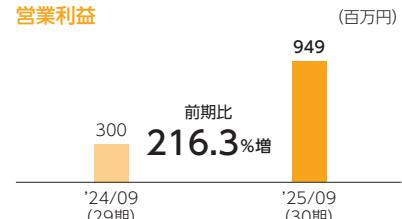
売上高は、法人向けDX支援事業の受注が堅調に推移したことにより、5,539百万円（前期比3.5%増）となりました。

営業利益については、売上高の増加とともに不採算事業の縮小を行ったことに伴う販管費削減により、949百万円（同216.3%増）と大幅増益となりました。

売上高



営業利益



(2) 対処すべき課題

当社の事業環境は常に変化していますが、様々な市場においてデジタルトランスフォーメーション（DX）への需要は高い状態が続き、生成AIの発展と普及によりAIの活用余地は拡大してきています。また、サイバー攻撃が頻繁に起り、対象企業の業務のみならず、お客様や社会に及ぼす影響が大きくなっていることから、サイバーセキュリティ対策の重要性がさらに高まっている状況です。

当社グループは、今後も変化し続ける環境にいち早く適応しながら、最新のデジタル技術と既存の経営資源を最大限に活用したサービスを創出し、お客様にとって付加価値の高いソリューションやサービスを継続的に提供できるよう取り組んでまいります。

① AI等のデジタル技術を活用した高付加価値なソリューションやサービスの提供

生成AIはビジネス領域のみならず社会全体へ急速に浸透しており、2024年の国内AIシステム市場規模は1兆3千億円を突破し、2029年には約3倍になるとみられています。（IDC Japan株式会社2025年5月調べ）

当社は主にソリューションやサービスにおけるUX（ユーザーエクスペリエンス）の向上のため、画像・音声認識やテキスト生成によるユーザー入力の自動化を行っていますが、今後はさらにお客様の行動を支援するようなAIエージェント機能などの応用的な技術を取り入れていくことで、あらゆるお客様への提供価値を大きなものとしていきます。

② 共通データ基盤の整備・活用とユーザー認証・認可の共通化

当社では、ヘルスケア事業に代表されるように、同一事業領域内に数多くのサービスを網羅的に展開しユーザーとの接点を多く保有している強みがあります。この強みを最大限に生かし、関連するサービス間で切れ目のないユーザー体験の提供を実現するため、データ連携強化や、ユーザー認証・認可の共通化を進めています。

また、同一の事業領域内でのユーザー情報連携に留まらず、まったく異なる領域の事業同士を組み合わせることで、お客様への新たな提供価値の創出にも取り組んでいます。

さらには、それらの活動を活性化させることを目的としてプロジェクト型のソリューションやサービス開発にも力を入れていきます。

グループ内シナジーを最大化させるため、今後もグループ内にある複数の事業やサービスを有機的に繋げ、組み合わせることに挑戦していきます。

事業報告

③ AI・セキュリティ人材の採用・教育

AIの急速な進化・普及の中で、当社ではサービス開発の全工程にわたりAIを活用し、各工程の自動化や効率化を図る「AI駆動開発」を推進しています。これにより、開発品質の向上とリードタイムの短縮を実現し、お客様への価値提供を一層迅速化する体制を構築していきます。さらに、サービス開発の領域に限らずあらゆる業務へのAI活用が求められる現状を踏まえ、AI活用人材の採用・教育を強化していく必要があります。

また、AI技術の進化はサイバー攻撃者にとっても恩恵をもたらす可能性が指摘されています。サイバー攻撃が頻発し、種類も多様化している状況を鑑み、お客様や取引先を含む広範囲に甚大な影響を及ぼすような攻撃の可能性も想定して総合的なサイバーセキュリティ対策を行うために、セキュリティ人材の重要性もAI人材と同等に高いものと考えます。

当社が次世代企業として生き残るため、AI・セキュリティ人材の採用・教育への投資は今後も継続していきます。

④ 人材育成

当社ビジョンの実現に向け、従業員一人ひとりが個性と能力を最大限に發揮し、成果創出や価値創造を最大化することを目指しています。

そのために、次世代経営幹部候補を早期に抜擢し、成長機会を提供することを重点課題として取り組んでいます。経営者に求められる資質を養成する機会として、経営的視点や判断力を養うための社外研修の実施や、社外有識者との交流の機会の創出など、未来の経営を担う人材の育成を進めています。

従業員においては、個性や能力を最大限に發揮できるよう、個々の特性や状況に応じた柔軟なマネジメントの実践を促進し組織力の強化に努めています。

また、テレワークやフレックス制度の導入による生産性向上に加え、「妊娠・出産・育児・介護」など従業員のライフステージに合わせた制度整備を進め、これらの取り組みにより、従業員満足度向上と人材の確保・定着を図っています。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

連結子会社であった(株)ムーバイル、(株)エムティーアイ・コンサルティング、および(株)メディコ(2025年1月1日付で(株)ルナルナメディコから商号変更)は清算結了したため、MTI FINTECH LAB LTDは解散により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

(株)オリミュウは株式を取得したこと、(株)WellBitaは新規設立に伴い、当期より連結の範囲に含めています。

(5) 設備投資の状況

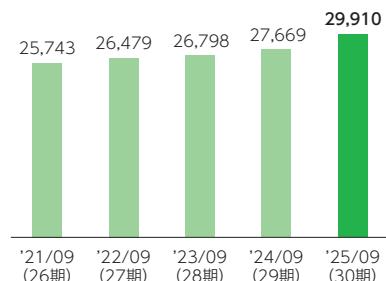
当期の設備投資の総額は1,364百万円であり、主な内容はソフトウェア等の無形固定資産で1,279百万円となっています。

(6) 財産および損益の状況

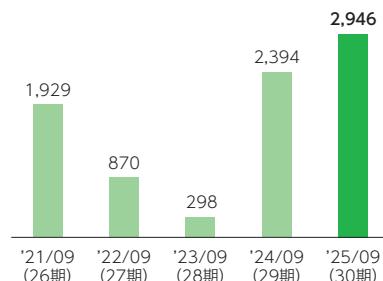
区分		'21/09 (26期)	'22/09 (27期)	'23/09 (28期)	'24/09 (29期)	'25/09 (30期)
売上高	(百万円)	25,743	26,479	26,798	27,669	29,910
営業利益	(百万円)	1,929	870	298	2,394	2,946
経常利益	(百万円)	1,370	485	458	2,827	3,027
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,164	△930	753	2,363	3,404
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)		△16.99	13.73	43.05	61.62
総資産	(百万円)	31,908	29,265	29,155	29,686	33,347
純資産	(百万円)	21,243	17,877	17,583	19,144	22,446
1株当たり純資産額	(円)		256.61	254.36	280.50	331.86

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しています。1株当たり純資産額は、期末発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）により算出しています。

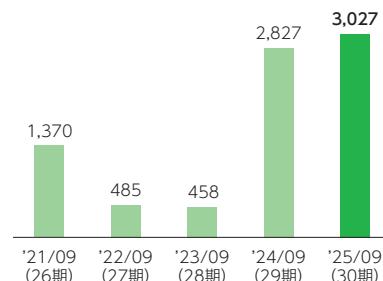
■ 売上高 (単位：百万円)



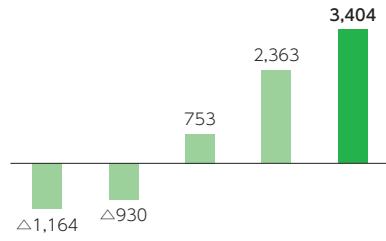
■ 営業利益 (単位：百万円)



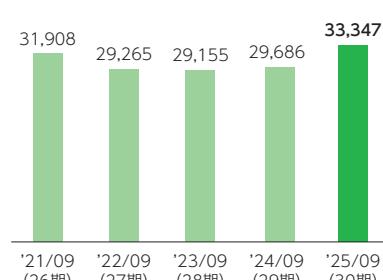
■ 経常利益 (単位：百万円)



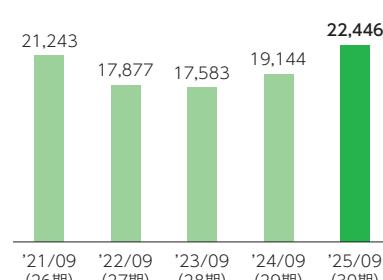
■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (単位：百万円)



■ 総資産 (単位：百万円)



■ 純資産 (単位：百万円)



事業報告

(7) 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

2 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

- | | |
|------------|---------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 179,040,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 60,435,200株 (自己株式4,748,175株を含む) |
| ③ 株 主 数 | 3,345名 (前期末比258名増) |
| ④ 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
前 多 俊 宏	11,923,000株	21.41%
株 式 会 社 ケ イ ・ エ ム ・ シ 一	10,096,000株	18.13%
エ ス ア イ エ ル 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	4,356,100株	7.82%
U H P a r t n e r s 3 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	4,127,000株	7.41%
U H P a r t n e r s 2 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	3,858,500株	6.93%
光 通 信 K K 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	3,459,300株	6.21%
株 式 会 社 メ デ イ パ ル ホ ー ル デ イ ン グ ス	3,150,000株	5.66%
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,611,200株	2.89%
株 式 会 社 ア イ ビ 一	1,500,300株	2.69%
株 式 会 社 デ ジ マ 一 ス	1,386,800株	2.49%

(注) 持株比率は、自己株式4,748,175株を控除して計算しています。

事業報告

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は2020年11月4日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）および執行役員（対象取締役と合わせて以下「対象役員」といいます。）に対して、対象役員の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、対象役員が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することを通じて中長期的な業績拡大と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社の対象役員を対象とする新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2020年12月19日開催の第25期定時株主総会において、本制度に基づき譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、発行または処分される当社の普通株式の総数は年125千株以内とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいています。

・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

	株 式 数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	18,400 株	5 名
執行役員	12,100	23

事業報告

⑥ その他株式に関する重要な事項

当事業年度における新株発行、自己株式の消却等

1. 発行株式	普通株式	30,500株
	資本準備金増加額	15,722千円
	発行理由	譲渡制限付株式付与のための新株発行
	普通株式	183,400株
	資本準備金増加額	100,044千円
	発行理由	第三者割当による新株式発行
	普通株式	205,600株
	資本準備金増加額	85,324千円
	発行理由	新株予約権の行使
2. 消却株式	普通株式	1,200,000株
	消却理由	2024年11月7日開催の決算取締役会決議による消却
	普通株式	30,500株
	消却理由	2025年1月21日開催の臨時取締役会決議による消却
	普通株式	183,400株
	消却理由	2025年2月12日開催の決算取締役会決議による消却

事業報告

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役に関する事項 (2025年9月30日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	前 多 俊 宏	
取締役副社長	泉 博 史	ライフ・エンターテインメント事業本部長兼テクノロジー本部長 DXソリューション事業部 サイバーリスクマネジメント室 CX統括部 コンプライアンス推進統括室 担当
専務取締役	松 本 博	IR室・事業アライアンス 担当
常務取締役	石 川 幸 一	スマートコンテンツ事業部長 ERPソリューション事業部 担当
常務取締役	一 ノ 倉 悠	自治体向けサービス戦略および学校向けサービス事業 担当
取締役	周 牧 之	東京経済大学 経済学部 教授 社外取締役 独立役員
取締役	山 本 晶	慶應義塾大学 商学部 教授 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 社外取締役 社外取締役 独立役員
取締役	土 屋 了 介	公益財団法人榎原記念財団 理事 株式会社エムネス 社外取締役 社外取締役 独立役員
取締役	和 田 英 明	株式会社光通信 代表取締役社長 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 光通信株式会社 取締役 株式会社HCMAアルファ 代表取締役 株式会社コア・コンサルティング・グループ 代表取締役 社外取締役
取締役	石 川 雄 三	特種東海製紙株式会社 社外取締役 株式会社セシール 社外取締役 社外取締役 独立役員
常勤監査役	丹 羽 康 彦	社外監査役 独立役員
監査役	笠 原 智 恵	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー 株式会社クレディセゾン 社外監査役 アキレス株式会社 社外取締役(監査等委員) 社外監査役 独立役員
監査役	安 田 成 喜	社外監査役 独立役員
監査役	奥 田 高 子	伊藤忠食品株式会社 社外取締役 社外監査役 独立役員

- (注) 1. 周牧之氏、山本晶氏、土屋了介氏、和田英明氏、および石川雄三氏は、社外取締役であり、当社は東京証券取引所に対して、周牧之氏、山本晶氏、土屋了介氏、および石川雄三氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
2. 丹羽康彦氏、笠原智恵氏、安田成喜氏および奥田高子氏は、社外監査役であり、当社は東京証券取引所に対して、各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
3. 2024年12月21日開催の第29期定時株主総会終結時をもって任期満了により藤田聰氏が社外取締役を退任しました。
4. 一ノ倉悠氏および石川雄三氏は、2024年12月21日開催の第29期定時株主総会において新たに選任され就任しています。
5. 山本晶氏は2025年3月に日本マーケティング学会常任理事を退任しました。
6. 土屋了介氏は2025年7月に学校法人国際学園理事を退任しました。
7. 社外監査役丹羽康彦氏は、財務および会計に関する豊富な経験、知見を有しています。

事業報告

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が法律上負担することになる損害賠償金および訴訟費用、弁護士報酬、仲裁・和解費用等の争訟費用（株主代表訴訟に敗訴した場合および会社からの損害賠償請求に係るものを含む）を当該保険契約により填補する事としています。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、当社監査役、当社執行役員、当社従業員、当社子会社の取締役および当社子会社の監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。また、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当該保険契約に免責金額に関する定めを設け、被保険者が違法に利益または便宜を得た場合や、犯罪行為や被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事由を設けています。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(名)
		金銭報酬		非金錢報酬	
		基本報酬	業績運動報酬等(賞与)	株式報酬	
取締役の報酬等 (社外取締役を除く)	156,098	84,337	58,064	13,697	5
社外取締役	32,850	32,850	—	—	5
社外監査役	41,864	41,864	—	—	4

(注) 1. 対象となる取締役の員数は、無報酬の取締役1名を除いています。

2. 取締役に対する報酬限度額は、2015年12月23日開催の定時株主総会における決議により年額600,000千円(うち社外取締役分年額60,000千円以内)と定められています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち、社外取締役は3名)です。監査役に対する報酬限度額は、1998年12月28日開催の定時株主総会における決議により年額50,000千円と定められています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。なお、当期における各取締役に対する報酬額は、年額2,250千円から35,257千円、各監査役に対する報酬額は、年額7,000千円から20,004千円となっています。

事業報告

3. 2020年12月19日開催の定時株主総会において、すでに付与済みのストックオプションを除き、ストックオプション制度を廃止し、当該取締役の報酬額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する報酬として年額100,000千円以内の範囲で譲渡制限付株式を付与することを決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。なお、上記株式報酬の金額は、2022年1月18日、2023年1月24日、2024年1月23日、および2025年1月21日開催の取締役会決議により付与した譲渡制限付株式の当期費用計上額です。
4. 当社においては、取締役個人別の固定報酬としての基本報酬について、役位・役職ごとの基準金額に一定の評価を加えたうえで支給額を決定しています。指名報酬委員会への諮問の結果を踏まえたうえで取締役会での審議を経て決定しています。
5. 業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しています。賞与は、責任の明確化を図るために取締役の任期が1年となっていることを鑑みて、単年度の会社業績および担当職位・役割に応じて設定した目標達成度を指標として、当該連結会計年度業績（売上高、営業利益、純利益等を総合的に勘案）に連動して決定します。なお、当該連結会計年度業績の実績値については、連結計算書類「連結損益計算書」に記載のとおりです。
6. 上記5記載の賞与支払額には、当事業年度にかかる役員賞与の支払いに対する引当金繰入額（社外取締役を除く取締役38,232千円）が含まれています。
7. 非金銭報酬等として取締役に対して株式報酬を交付しています。当期における当該株式報酬の内容およびその交付状況は2.（1）⑤当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況に記載のとおりです。
8. 取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、役位・役職ごとの基準金額に一定の評価を加えたうえで支給額を決定しています。指名報酬委員会への諮問の結果を踏まえたうえで取締役会での審議を経て決定しています。

④ 報酬等の内容の決定に関する方針の概要

当社は、以下イのとおり、指名報酬委員会の答申を経て取締役会にて取締役の報酬等の内容の決定に関する方針を決議しています。なお、監査役の報酬等の決定の方針は以下ロのとおりです。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上および中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うこと考慮し、基本報酬、賞与、株式報酬で構成しています。基本報酬および株式報酬は、各取締役の担当職位・役割に応じて決定し、賞与は、単年度の会社業績および担当職位・役割に応じて設定した目標達成度を指標として、当該連結会計年度業績（売上高、営業利益、純利益等を総合的に勘案）に連動して決定します。賞与の一部は、経営環境・当連結会計年度の当社業績に基づいて決定しています。

なお、社外取締役については、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしています。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしています。

事業報告

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
周 牧 之	東京経済大学 経済学部 教授	特別の関係はありません。
山 本 晶	慶應義塾大学 商学部 教授 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 社外取締役	特別の関係はありません。
土 屋 了 介	公益財団法人榎原記念財団 理事 株式会社エムネス 社外取締役	当社は株式会社エムネスの発行済株式の13.59%を保有しています。その他の兼職先に関しては特別の関係はありません。
和 田 英 明	株式会社光通信 代表取締役社長 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 光通信株式会社 取締役 株式会社HCMアルファ 代表取締役 株式会社コア・コンサルティング・グループ代表取締役	株式会社光通信のグループ企業との間で携帯販売代理店におけるコンテナ販売促進業務に関する取引があります。 株式会社光通信は、当社の「その他の関係会社」です。
石 川 雄 三	特種東海製紙株式会社社外取締役 株式会社セール社外取締役	特別の関係はありません。
笠 原 智 恵	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー 株式会社クレディセゾン 社外監査役 アキレス株式会社 社外取締役（監査等委員）	特別の関係はありません。
奥 田 高 子	伊藤忠食品株式会社 社外取締役	特別の関係はありません。

(注) 1. 山本晶氏は2025年3月に日本マーケティング学会常任理事を退任しました。

2. 土屋了介氏は2025年7月に学校法人国際学園理事を退任しました。

□. 当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会(16回開催)		監査役会(17回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
周 牧 之	16回	100.0%	—	—
山 本 晶	15回	93.8%	—	—
土 屋 了 介	16回	100.0%	—	—
和 田 英 明	15回	93.8%	—	—
石 川 雄 三	13回	100.0%	—	—
丹 羽 康 彦	16回	100.0%	17回	100.0%
笠 原 智 恵	16回	100.0%	17回	100.0%
安 田 成 喜	16回	100.0%	17回	100.0%
奥 田 高 子	16回	100.0%	17回	100.0%

(注) 1. 社外取締役石川雄三氏につきましては2024年12月21日就任後の状況を記載しています。

2. 書面決議による取締役会の回数は除いています。

事業報告

氏名	発言状況
周 牧 之	当事業年度開催の取締役会において、研究分野の専門的知見に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
山 本 晶	当事業年度開催の取締役会において、研究分野の専門的知見に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
土 屋 了 介	当事業年度開催の取締役会において、医療分野の専門的知見に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
和 田 英 明	当事業年度開催の取締役会において、経営に関する高い見識に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
石 川 雄 三	当事業年度開催の取締役会において、経営に関する高い見識に基づく適切な助言、提言等の意見表明を行っています。
丹 羽 康 彦	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、経営全般、財務および会計に関する専門的知見から発言を行っています。
笠 原 智 恵	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、法務に関する専門的知見から発言を行っています。
安 田 成 喜	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、経営に関する専門的知見から発言を行っています。
奥 田 高 子	当事業年度開催の取締役会および監査役会において、マーケティングに関する専門的知見から発言を行っています。

(注) 上記の社外取締役の発言状況には、社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要も含まれています。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項各号の合計額とする契約を、社外取締役および社外監査役と締結しています。

事業報告

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

② 会計監査人に支払うべき報酬等の額は次のとおりです。

(単位：千円)

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	54,300
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	54,300

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

〈メモ欄〉

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前年度(ご参考) (2024年9月30日現在)	当年度 (2025年9月30日現在)	増減 (ご参考)
資産の部			
流動資産	20,152,552	23,212,641	3,060,088
現金及び預金	14,828,744	17,816,556	2,987,811
受取手形、売掛金及び契約資産	4,183,929	4,085,621	△98,308
前渡金	256,743	195,177	△61,566
前払費用	446,709	674,848	228,139
未収入金	139,531	195,437	55,905
未収還付法人税等	141,435	17,354	△124,080
その他	186,631	244,691	58,060
貸倒引当金	△31,173	△17,046	14,127
固定資産	9,533,897	10,135,113	601,216
有形固定資産	203,088	219,308	16,219
建物附属設備	320,518	327,165	6,646
減価償却累計額	△249,532	△252,988	△3,456
車両運搬具	200	382	181
減価償却累計額	△152	△244	△92
工具、器具及び備品	660,825	703,166	42,341
減価償却累計額	△528,772	△558,172	△29,400
無形固定資産	2,275,810	2,475,854	200,044
ソフトウエア	1,929,051	2,127,980	198,928
のれん	27,139	61,788	34,649
顧客関連資産	70,200	58,555	△11,644
その他	249,419	227,530	△21,888
投資その他の資産	7,054,998	7,439,950	384,951
投資有価証券	4,466,864	4,691,414	224,549
敷金及び保証金	293,206	280,563	△12,642
繰延税金資産	2,248,082	2,393,184	145,101
その他	57,550	86,793	29,243
貸倒引当金	△10,704	△12,004	△1,299
資産合計	29,686,449	33,347,754	3,661,304

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

(単位:千円)

科 目	前年度(ご参考) (2024年9月30日現在)	当年度 (2025年9月30日現在)	増減 (ご参考)
負債の部			
流動負債	6,951,519	8,074,190	1,122,670
買掛金	1,100,083	1,020,636	△79,447
1年内返済予定の長期借入金	737,500	737,500	—
未払金	1,331,851	1,569,951	238,099
未払費用	620,321	673,914	53,592
未払法人税等	94,542	894,150	799,608
未払消費税等	191,089	213,232	22,142
契約負債	2,667,056	2,726,348	59,292
役員賞与引当金	40,852	48,134	7,281
その他	168,220	190,320	22,100
固定負債	3,590,159	2,827,438	△762,721
長期借入金	1,693,750	956,250	△737,500
退職給付に係る負債	1,828,998	1,825,742	△3,255
繰延税金負債	—	20,746	20,746
その他	67,411	24,699	△42,711
負債合計	10,541,679	10,901,628	359,949
純資産の部			
株主資本	15,105,656	17,941,562	2,835,906
資本金	5,310,108	5,511,199	201,091
資本剰余金	6,376,663	6,317,535	△59,128
利益剰余金	6,626,029	8,709,727	2,083,698
自己株式	△3,207,144	△2,596,900	610,243
その他の包括利益累計額	340,813	472,360	131,546
その他有価証券評価差額金	136,358	195,642	59,283
為替換算調整勘定	80,126	57,021	△23,105
退職給付に係る調整累計額	124,327	219,696	95,369
新株予約権	22,732	—	△22,732
非支配株主持分	3,675,568	4,032,203	356,634
純資産合計	19,144,770	22,446,125	3,301,354
負債純資産合計	29,686,449	33,347,754	3,661,304

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年度（ご参考） 2023年10月1日から2024年9月30日まで	当年度 2024年10月1日から2025年9月30日まで	増減 (ご参考)
売上高	27,669,161	29,910,940	2,241,778
売上原価	7,264,252	7,687,798	423,545
売上総利益	20,404,908	22,223,141	1,818,232
販売費及び一般管理費	18,010,690	19,276,946	1,266,255
営業利益	2,394,217	2,946,195	551,977
営業外収益			
受取利息	376	4,731	4,355
受取配当金	3,729	2,294	△1,434
持分法による投資利益	534,915	107,404	△427,511
助成金等収入	810	28,442	27,632
その他	12,095	22,385	10,289
営業外収益合計	551,927	165,258	△386,669
営業外費用			
支払利息	11,289	18,508	7,219
為替差損	43,322	26,719	△16,602
その他の投資損失	48,395	—	△48,395
延滞税等	8,082	12,492	4,410
その他	7,837	26,567	18,729
営業外費用合計	118,927	84,288	△34,639
経常利益	2,827,217	3,027,165	199,947

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類

(単位：千円)

科 目	前年度（ご参考） 2023年10月1日から2024年9月30日まで	当年度 2024年10月1日から2025年9月30日まで	増減 (ご参考)
特別利益			
固定資産売却益	406	441	35
投資有価証券売却益	—	22,500	22,500
新株予約権戻入益	17,129	7,518	△9,610
還付消費税等	889,323	1,775,356	886,033
事業譲渡益	15,000	51,000	36,000
子会社清算益	—	7,495	7,495
特別利益合計	921,858	1,864,312	942,453
特別損失			
固定資産売却損	—	48	48
固定資産除却損	11,303	19,400	8,096
減損損失	261,269	—	△261,269
投資有価証券評価損	31,672	207,671	175,998
事業譲渡損	—	3,113	3,113
その他	—	3,089	3,089
特別損失合計	304,245	233,323	△70,921
税金等調整前当期純利益	3,444,831	4,658,154	1,213,323
法人税、住民税及び事業税	612,678	1,310,874	698,195
法人税等調整額	382,480	△198,919	△581,400
法人税等合計	995,159	1,111,955	116,795
当期純利益	2,449,671	3,546,198	1,096,527
非支配株主に帰属する当期純利益	85,751	142,068	56,317
親会社株主に帰属する当期純利益	2,363,920	3,404,130	1,040,210

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前年度(ご参考) (2024年9月30日現在)	当年度 (2025年9月30日現在)	増減 (ご参考)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	14,708,318	15,739,959	1,031,641
受取手形、売掛金及び契約資産	10,194,605	11,632,453	1,437,847
商品	3,581,728	3,308,135	△273,592
仕掛品	2,673	2,031	△642
貯蔵品	9,184	5,879	△3,304
前渡金	483	546	62
前払費用	60,937	32,922	△28,014
未収入金	388,593	532,298	143,704
未収還付法人税等	102,272	124,792	22,519
その他	139,737	—	△139,737
貸倒引当金	598,952	115,993	△482,959
	△370,851	△15,093	355,758
固定資産	12,669,070	14,597,240	1,928,170
有形固定資産	144,750	179,949	35,199
建物附属設備	252,960	277,764	24,803
減価償却累計額	△202,722	△208,665	△5,942
工具、器具及び備品	437,565	469,971	32,406
減価償却累計額	△343,052	△359,120	△16,067
無形固定資産	1,004,695	776,598	△228,097
ソフトウェア	660,377	549,328	△111,048
のれん	25,106	—	△25,106
顧客関連資産	70,200	—	△70,200
その他	249,011	227,269	△21,742
投資その他の資産	11,519,624	13,640,692	2,121,068
投資有価証券	2,522,913	3,070,545	547,631
関係会社株式	6,248,920	8,118,692	1,869,772
長期前払費用	26,498	59,143	32,644
敷金及び保証金	237,468	233,994	△3,474
繰延税金資産	2,463,483	2,138,080	△325,403
その他	31,043	30,942	△101
貸倒引当金	△10,704	△10,704	—
資産合計	27,377,388	30,337,200	2,959,811

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

(単位:千円)

科 目	前年度(ご参考) (2024年9月30日現在)	当年度 (2025年9月30日現在)	増減 (ご参考)
負債の部			
流動負債			
買掛金	5,174,100	5,937,154	763,054
1年内返済予定の長期借入金	613,953	566,908	△47,045
未払金	737,500	737,500	—
未払費用	1,250,667	1,442,652	191,984
未払法人税等	526,937	547,000	20,063
契約負債	—	755,276	755,276
預り金	1,810,488	1,627,617	△182,871
役員賞与引当金	94,006	114,343	20,337
その他	31,170	38,232	7,062
その他	109,376	107,623	△1,753
固定負債	3,663,888	3,056,513	△607,375
長期借入金	1,693,750	956,250	△737,500
退職給付引当金	1,963,996	2,100,121	136,124
その他	6,141	141	△6,000
負債合計	8,837,988	8,993,667	155,679
純資産の部			
株主資本			
資本金	17,605,348	20,055,311	2,449,963
資本剰余金			
資本準備金	5,310,108	5,511,199	201,091
その他資本剰余金	5,402,334	5,316,268	△86,066
利益剰余金			
資本準備金	5,115,177	5,316,268	201,091
その他利益剰余金	287,157	—	△287,157
利益剰余金	9,949,120	11,673,814	1,724,693
利益準備金	7,462	7,462	—
その他利益剰余金	9,941,657	11,666,351	1,724,693
繰越利益剰余金	9,941,657	11,666,351	1,724,693
自己株式	△3,056,215	△2,445,971	610,243
評価・換算差額等	911,319	1,288,221	376,902
その他有価証券評価差額金	911,319	1,288,221	376,902
新株予約権	22,732	—	△22,732
純資産合計	18,539,400	21,343,533	2,804,132
負債純資産合計	27,377,388	30,337,200	2,959,811

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年度（ご参考） 2023年10月1日から2024年9月30日まで	当年度 2024年10月1日から2025年9月30日まで	増減 (ご参考)
売上高	22,028,154	23,291,558	1,263,403
売上原価	3,431,866	3,529,729	97,863
売上総利益	18,596,288	19,761,829	1,165,540
販売費及び一般管理費	16,247,815	17,460,038	1,212,222
営業利益	2,348,472	2,301,790	△46,682
営業外収益			
受取利息及び配当金	45,720	50,007	4,286
貸倒引当金戻入益	564,152	—	△564,152
キャッシュバック収入	5,077	10,436	5,359
その他	6,011	12,066	6,055
営業外収益合計	620,961	72,510	△548,451
営業外費用			
支払利息	10,948	18,438	7,490
貸倒引当金繰入額	—	209,681	209,681
その他の投資損失	48,395	—	△48,395
その他	17,305	22,213	4,908
営業外費用合計	76,649	250,333	173,683
経常利益	2,892,784	2,123,967	△768,817

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

(単位：千円)

科 目	前年度（ご参考） 2023年10月1日から2024年9月30日まで	当年度 2024年10月1日から2025年9月30日まで	増減 (ご参考)
特別利益			
固定資産売却益	—	104	104
投資有価証券売却益	—	22,500	22,500
関係会社株式売却益	—	1,000,000	1,000,000
新株予約権戻入益	17,129	7,518	△9,610
還付消費税等	786,107	1,484,518	698,410
事業譲渡益	—	45,000	45,000
抱合せ株式消滅差益	304,642	—	△304,642
子会社清算益	—	10,133	10,133
特別利益合計	1,107,879	2,569,775	1,461,895
特別損失			
固定資産除却損	10,123	2,239	△7,883
減損損失	38,729	—	△38,729
投資有価証券評価損	31,672	207,671	175,998
関係会社株式評価損	1,058,960	27,155	△1,031,804
関係会社債権放棄損	144,000	—	△144,000
事業譲渡損	—	3,113	3,113
子会社清算損	2,859	9,780	6,921
その他	—	3,089	3,089
特別損失合計	1,286,344	253,050	△1,033,293
税引前当期純利益	2,714,319	4,440,692	1,726,372
法人税、住民税及び事業税	492,459	1,259,343	766,883
法人税等調整額	354,817	136,223	△218,594
法人税等合計	847,277	1,395,566	548,288
当期純利益	1,867,042	3,045,125	1,178,083

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証プライム市場(証券コード: 9438)
公告方法	電子公告により行う URL https://ir.mti.co.jp/stocks/public_notice/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告します。)

◆株式に関するお手続きについて

住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求	お取引の証券会社へお願いします。
未払配当金 特別口座に記録された株式に関する各種お手続き	三菱UFJ信託銀行へお願いします。 各種お手続き用紙のご請求につきましては、インターネットによるダウンロード (https://www.tr.mufg.jp/daikou/)、 または証券代行部テレホンセンター(0120-232-711)をご利用ください。
株主総会資料の書面交付請求 (※)	お取引の証券会社または上記三菱UFJ信託銀行へお願いします。

※株主総会資料の書面交付請求について

書面交付請求は株主総会の基準日（9月30日）までに手続きの完了が必要です。書面交付請求にかかる手数料等は株主様のご負担となります。第30期定時株主総会招集ご通知につきましては経過措置として、ご希望の株主様に当社よりお送りしますのでお電話にてご連絡ください。（03-5333-6789 平日10時～18時）数に限りがございますのであらかじめご了承ください。

- ① コーポレートサイト
<https://www.mti.co.jp/>



エムティーアイ

MENU



- ② IRサイト
<https://ir.mti.co.jp/>



エムティーアイ

企業サイト サイト検索 メールマガジン お問い合わせ

Investor Relations

IR情報

サステナビリティ

より良い未来社会の実現に、
エムティーアイの強みを



トップメッセージ

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

UD
FONT